

# 四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**東北ミサワホーム株式会社**

宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目7番33号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第 1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第 3 設備の状況	10
第 4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第 5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[ 四半期レビュー報告書 ]	25

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東北ミサワホーム株式会社
【英訳名】	TOHOKU MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 春夫
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区日の出町三丁目7番33号
【電話番号】	022 - 706 - 0330
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 好史
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	5,144	4,138	31,249
経常損失(百万円)	748	511	1,136
四半期(当期)純損失(百万円)	748	630	1,714
純資産額(百万円)	2,872	1,248	1,898
総資産額(百万円)	23,773	18,183	17,711
1株当たり純資産額(円)	114.86	49.92	75.91
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	29.94	25.20	68.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.1	6.9	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,683	294	2,513
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	140	38	176
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	133	618	3,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,291	2,970	2,685
従業員数(人)	751	723	725

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	723
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	542
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 施工実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの施工実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	期中完工高 (百万円)	期末仕掛工事施工 高 - 期首仕掛工事 施工高(百万円)	期中施工高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	2,094	772	2,866	77.8
リフォーム事業	1,086	59	1,146	119.5
その他	0	1	1	1.9
合計	3,181	833	4,014	84.8

- (注) 1 不動産派生事業、保険代理店事業については、生産(施工)を伴う事業がないため、記載しておりません。  
 2 仕掛工事施工高については、未成工事支出金により施工高を推定したものであります。  
 3 戸建事業の期中完工高及び期中施工高に土地代は含まれておりません。  
 4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	期中受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	2,305	47.9	9,179	88.2
リフォーム事業	1,211	68.2	775	111.2
その他	32	13.5	32	13.5
合計	3,549	52.0	9,987	88.0

- (注) 1 不動産派生事業、保険代理店事業については、受注を伴う事業ではないため、記載しておりません。  
 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
戸建事業	2,814	68.0	72.5
リフォーム事業	1,192	28.8	106.9
不動産派生事業	116	2.8	93.0
保険代理店事業	8	0.2	47.8
その他	7	0.2	127.2
合計	4,138	100.0	80.4

- (注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たな事業等のリスク発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### (1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、平成20年3月期以降3期連続の営業損失、平成19年3月期以降4期連続当期純損失と厳しい状況が続いており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応を図ってきており、今後も対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 3【経営上の重要な契約等】

### ミサワホーム(株)による当社の株式交換による完全子会社化

ミサワホーム(株)(以下「ミサワホーム」という。)と当社は、平成22年5月14日開催の各社の取締役会において、下記のとおり、平成22年6月21日を効力発生日とし、ミサワホーム(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約(以下「本株式交換契約」という)を締結しました。本株式交換は、平成22年6月21日に完了しております。

#### (1) 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、昭和44年11月に宮城県の「ミサワホーム」の施工・販売を担当する会社として設立され、昭和63年4月に(株)ミサワホーム盛岡、平成5年4月に(株)ミサワホーム山形と合併し、当社の株式は平成9年9月に東京証券取引所第二部に上場されました。その後、当社は、平成18年5月にミサワホームを割当先とする第三者割当増資を実施しミサワホームの連結子会社となり、平成19年10月にミサワホーム北日本(株)、平成20年10月に(株)ミサワホーム福島を合併し、現在では東北6県の「ミサワホーム」の施工・販売を担当する会社として、その事業規模を拡大してきました。

東北地域における当社を取り巻く事業環境は、雇用情勢は極めて厳しい状況にあるものの下げ止まりつつあり、個人消費は持ち直しの動きがみられますが、新設住宅着工戸数は前年同月比マイナスが続いており、引き続き住宅需要は低迷している状況です。

このような事業環境下、当社の業績は、平成20年3月期以降3期連続の営業損失、平成19年3月期以降4期連続の当期純損失と厳しい状況が続いており、平成22年3月期第2四半期において、当社は「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況」に陥っています。

ミサワホームは、当社をミサワホームグループにとって必要不可欠な会社と位置付けており、これまでも当社への出資や取締役の派遣など、財務面・人事面を中心とした様々な支援を続けてまいりました。しかし、ミサワホームは、上記当社を取り巻く事業環境下においては、当社の業績悪化に歯止めがかからず、当社単独の経営合理化努力により業績の大幅な改善を図ることは極めて困難であり、当社の業績回復のためには、抜本的な対策が不可避と考えております。

こうした状況の中、ミサワホームと当社とは、平成21年12月頃から、当社の業績回復及び両社の企業価値の向上を目的とした諸施策について協議・検討を重ねてきました。その結果、ミサワホームと当社とは、当社の業績回復並びに当社の中長期的な企業価値の向上及びミサワホームグループ全体の企業価値の最大化のためには、これまで以上にミサワホームと当社が強固な協力体制を構築するとともに、当社において、短期的な利益追求にとらわれない柔軟な経営戦略の策定及び遂行、並びにこれらを機動的かつ柔軟に実現するための意思決定を可能とすることが必要であり、ミサワホームが本公開買付け及び本株式交換を通じて当社を完全子会社化することが、これを実現する最善の方策であるとの結論に至りました。

ミサワホームは、本株式交換実施後も当社へ引き続き役員を派遣し、経営支援を継続しております。また、ミサワホームは、これまでの当社への経営支援の経験を活かし、経営改善の着実な実行に必要な実務レベルでの人材の派遣、資材調達等の事業協力も含めた様々な経営支援を行ってまいります。なお、ミサワホームは、当社の財務基盤強化を図るため、完全子会社後の当社の資本増強を決定し、実施いたしました。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日 (両社)  
平成22年5月14日 (金)

本株式交換契約締結日 (両社)  
平成22年5月14日 (金)

整理銘柄指定日 (当社)  
平成22年5月14日 (金)

最終売買日 (当社)  
平成22年6月14日 (月)

上場廃止日 (当社)  
平成22年6月15日 (火)

株式交換の効力発生日  
平成22年6月21日 (月)

(注) 本株式交換は、当社については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換により、株主総会の承認を経ずに行われました。

本株式交換の方法

ミサワホームを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換契約に基づき、ミサワホームは、平成22年6月21日を本株式交換の効力発生日として、本株式交換によりミサワホームが当社の発行済株式(ミサワホームが保有する当社の株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前における当社の株主(ミサワホームを除きます)に対し、当社の普通株式に代わり、その所有する当社の普通株式の数の合計に204を乗じて得た数と同額の金銭を交付しております。

本株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株につき204円の割合で金銭を交付しております。但し、ミサワホームが保有する当社の株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していません。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

ミサワホーム及び当社はそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式価値の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価分析及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析の各手法を用いて当社の株式価値評価分析を行いました。

算定の経緯

ミサワホーム及び当社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた当社の株式価値の算定結果を参考に慎重に検討し、また、本公開買付けの諸条件及び結果等を勘案した上で、当社の株式の評価については、公開買付けの開始に関するお知らせに記載のとおり、本公開買付けにおける公開買付け価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、ミサワホーム及び当社は、平成22年5月14日に開催された両社の取締役会において、本株式交換に基づいて交付される交換対価の内容(金銭)及びその額について決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

算定機関との関係

ミサワホームの第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)並びに当社の第三者算定機関であるグローウィン・パートナーズ(株)はいずれも、ミサワホーム及び当社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して重要な利害関係を有しません。

上場廃止とその事由

当社の普通株式は、本株式交換により、その効力発生日(平成22年6月21日)をもって、当社はミサワホームの完全子会社となり、当社の株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、平成22年6月15日付で上場廃止(最終売買日は平成22年6月14日)となりました。

## (4)ミサワホーム株式会社の概要

		(平成22年3月31日現在)
(1) 商号	ミサワホーム株式会社	
(2) 事業内容	工業化住宅部材の製造・施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事等	
(3) 設立年月日	平成15年8月1日	
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 竹中 宣雄	
(6) 資本金	23,412百万円	
(7) 発行済株式数	46,572,175株	
(8) 純資産	23,461百万円(連結)	
(9) 総資産	180,306百万円(連結)	
(10) 決算期	3月31日	
(11) 従業員数	9,041人(連結)	
(12) 主要取引先	(株)ミサワテクノ	
(13) 大株主及び持株比率	(株)三菱東京UFJ銀行	18.02%
	NPF-MG投資事業有限責任組合	12.00%
	トヨタ自動車(株)	11.14%
	あいおい損害保険(株)	4.41%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト	2.66%
	カンパニー505041(常任代理人香港上海銀行東京支店)	
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2.52%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.10%
	(株)アイ・エル・エス	1.77%
	ミサワキャピタル(株)	1.57%
(14) 主要取引銀行	ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.43%
	(株)三菱東京UFJ銀行	

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、緩やかに景気は持ち直してはきているものの、雇用情勢は、依然として厳しくまた、欧州を中心とした海外景気の下触れ懸念等、まだ景気を下押しするリスクが存在しております。当社グループの営業地域である東北地方は、4～6月の住宅着工戸数が前年同期比25.4%の減少となるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、戸建事業においては、「オナズヒル北高森」（仙台市泉区）を中心として販売してまいりました。また、新商品「GENIUS 彩日の家」の発売、5月に庭の専門店「ウィズガーデン仙台店」をオープンし、リフォーム事業においても「誕生記念」キャンペーンを展開するなど、環境に優しい住まいづくりを行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は41億38百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失は4億79百万円（前年同期は6億96百万円の損失）、経常損失は5億11百万円（前年同期は7億48百万円の損失）、四半期純損失は6億30百万円（前年同期は7億48百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、事業区分の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

#### 戸建事業

戸建事業は、売上高28億14百万円（前年同期比27.5%減）、営業損失5億70百万円（前年同期は7億51百万円の損失）となりました。

#### リフォーム事業

リフォーム事業は、売上高11億92百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益76百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

#### 不動産派生事業

不動産派生事業は、売上高1億16百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益27百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

#### 保険代理店事業

保険代理店事業は、売上高8百万円（前年同期比52.2%減）、営業利益1百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

#### その他

その他は、売上高7百万円（前年同期比27.2%増）、営業損失2百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億70百万円となり、前連結会計年度より2億85百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は2億94百万円（前四半期連結会計期間は16億83百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億54百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は38百万円（前四半期連結会計期間は1億40百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は6億18百万円（前四半期連結会計期間は1億33百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加7億62百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等についての分析及び対応策

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく、次のような取組みを実施しております。

経費節減及びコスト削減

前々連結会計年度より管理部門の本部集中化などコスト削減及び広告宣伝費等の経費節減を実施しております。

また、資産活用事業やリフォーム事業に人員をシフトすること等、周辺利益の確保に努めております。

分譲在庫及び有利子負債の圧縮

分譲事業においては、新規着工の抑制を図りながら、計画通りの在庫水準の圧縮を進め、これにより生じたキャッシュ・フローにより有利子負債の圧縮を進めてまいりました。

当社グループは、平成22年6月21日付で親会社であるミサワホーム(株)の100%完全子会社になり、平成22年7月15日付で、ミサワホーム(株)を引受先とする増資を行いました。これにより在庫及び有利子負債の圧縮スピードは加速するとともに、在庫保有にかかるコスト削減を実現し、早期の業績の改善を図ってまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が合理的であると判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東北ミサワ ホーム(株) (青森支店)	青森県 青森市	戸建事業	展示用建物	42	42	自己資金	平成22年 2月	平成22年 5月	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,500,000
計	65,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,015,532	32,368,474	非上場	単元株式数100株
計	25,015,532	32,368,474	-	-

- (注) 1. 平成22年6月15日付で東京証券取引所から上場廃止となっております。  
2. 平成22年7月15日に第三者割当増資により7,352,942株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年6月30日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	25,015,532	-	4,178	-	1,414

- (注) 平成22年7月15日を払込期日とするミサワホーム株式会社に対する第三者割当増資により、発行済株式総数が7,352,942株、資本金が750,000,084円及び資本準備金が750,000,084円増加しております。

#### (6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	25,015	100.0
計	-	25,015	100.0

- (注) 当社は平成22年6月21日をもって、親会社であるミサワホーム株式会社と株式交換を実施し、同社の完全子会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,015,500	250,155	-
単元未満株式	普通株式 32	-	-
発行済株式総数	25,015,532	-	-
総株主の議決権	-	250,155	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	280	269	204
最低(円)	199	195	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、平成22年6月15日付で当社は上場廃止し、ミサワホーム(株)の完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成22年6月14日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,970	2,685
受取手形・完成工事未収入金等	195	153
たな卸資産	<sup>1</sup> 8,413	<sup>1</sup> 8,198
その他	533	568
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	12,098	11,591
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,948	<sup>2</sup> 1,938
土地	2,620	2,620
その他(純額)	<sup>2</sup> 71	<sup>2</sup> 85
有形固定資産計	4,640	4,644
無形固定資産		
	32	26
投資その他の資産		
投資有価証券	627	664
その他	875	932
貸倒引当金	90	146
投資その他の資産計	1,412	1,450
固定資産合計	6,085	6,120
資産合計	18,183	17,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,874	2,428
短期借入金	8,791	8,029
未払法人税等	20	126
未成工事受入金	2,956	1,426
賞与引当金	107	217
完成工事補償引当金	76	65
その他	1,216	1,661
流動負債合計	15,042	13,954
固定負債		
長期借入金	759	818
退職給付引当金	368	366
役員退職慰労引当金	71	70
資産除去債務	71	-
その他	620	602
固定負債合計	1,892	1,858
負債合計	16,934	15,813

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	2,719	2,720
利益剰余金	5,585	4,954
自己株式	-	1
株主資本合計	1,312	1,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	43
評価・換算差額等合計	63	43
純資産合計	1,248	1,898
負債純資産合計	18,183	17,711

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 5,144	1 4,138
売上原価	4,382	3,414
売上総利益	761	723
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	507	406
賞与引当金繰入額	67	68
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	1	-
完成工事補償引当金繰入額	8	21
その他	869	705
販売費及び一般管理費合計	1,457	1,203
営業損失( )	696	479
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	7
受取賃貸料	8	8
その他	20	13
営業外収益合計	38	33
営業外費用		
支払利息	85	63
その他	5	1
営業外費用合計	90	65
経常損失( )	748	511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	7
その他	2	-
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産除却損	11	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
その他	6	8
特別損失合計	18	77
税金等調整前四半期純損失( )	752	582
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	9	42
法人税等合計	3	47
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	630
四半期純損失( )	748	630

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	752	582
減価償却費	60	41
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	55
賞与引当金の増減額( は減少)	79	109
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	6	10
退職給付引当金の増減額( は減少)	0	2
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	85	63
投資有価証券評価損益( は益)	5	-
固定資産処分損益( は益)	11	22
たな卸資産評価損	75	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46
売上債権の増減額( は増加)	355	41
営業貸付金の増減額( は増加)	149	2
たな卸資産の増減額( は増加)	553	254
仕入債務の増減額( は減少)	2,243	553
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,768	1,529
その他	401	267
小計	1,547	114
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	87	67
法人税等の支払額	58	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54	42
投資有価証券の売却による収入	-	16
その他	86	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	311	762
長期借入金の返済による支出	177	142
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	618
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,690	285
現金及び現金同等物の期首残高	3,981	2,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,291	<sup>1</sup> 2,970

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、47百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 従来、当社及びミサワホームイング東北(株)並びにエム・アール・ディー仙台(株)は、建物について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)について定額法に変更しております。 この変更は、当社が平成22年6月15日に東京証券取引所において上場廃止となり、親会社であるミサワホーム(株)の100%完全子会社になったことに伴い、ミサワホーム(株)との会計方針の統一を図ることを目的に行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は、2,101百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,413</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対して保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">つなぎ融資利用者(109名)</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン利用者(94名)</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> </table>	商品	0百万円	分譲土地建物	3,210	分譲土地	3,882	未成工事支出金	1,233	不動産事業支出金	86	計	8,413	有形固定資産	3,346百万円	つなぎ融資利用者(109名)	1,697百万円	住宅ローン利用者(94名)	1,605百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,198</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,277百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関等に対して保証を行っております。</p> <p>(1) 住宅資金つなぎ融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">つなぎ融資利用者(74名)</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅ローン融資に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン利用者(137名)</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> </table>	商品	0百万円	分譲土地建物	3,563	分譲土地	3,932	未成工事支出金	491	不動産事業支出金	210	計	8,198	有形固定資産	3,277百万円	つなぎ融資利用者(74名)	1,254百万円	住宅ローン利用者(137名)	2,881百万円
商品	0百万円																																				
分譲土地建物	3,210																																				
分譲土地	3,882																																				
未成工事支出金	1,233																																				
不動産事業支出金	86																																				
計	8,413																																				
有形固定資産	3,346百万円																																				
つなぎ融資利用者(109名)	1,697百万円																																				
住宅ローン利用者(94名)	1,605百万円																																				
商品	0百万円																																				
分譲土地建物	3,563																																				
分譲土地	3,932																																				
未成工事支出金	491																																				
不動産事業支出金	210																																				
計	8,198																																				
有形固定資産	3,277百万円																																				
つなぎ融資利用者(74名)	1,254百万円																																				
住宅ローン利用者(137名)	2,881百万円																																				

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第2四半期及び第4四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。</p>	<p>1 当社グループでは、売上高のうち戸建事業の割合が大部分を占めておりますが、住宅完工の多くは第2四半期及び第4四半期に集中していることから、四半期ごとに売上高が大きく変動する特徴があります。</p>

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,291百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	計	2,291	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,970百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	計	2,970
現金及び預金	2,291百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
計	2,291												
現金及び預金	2,970百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
計	2,970												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,015,532株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	戸建事業 (百万円)	リフォーム事業 (百万円)	不動産 派生事業 (百万円)	保険代理 店事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,881	1,115	124	16	5	5,144	-	5,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	21	21	(21)	-
計	3,881	1,115	124	16	26	5,165	(21)	5,144
営業利益又は営業損失( )	751	44	15	12	7	685	(10)	696

(注) 1 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
戸建事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
リフォーム事業	増築・リフォーム工事等
不動産派生事業	建築確認申請業務 不動産仲介 中古不動産売買 賃貸住宅の管理
保険代理店事業	保険代理店業務
その他事業	特殊建築物の建築請負 固定資産のリース 金融事業 住宅設備・家具等の販売

3 事業区分の変更

これまで保険代理店業務を「その他事業」の一部としておりましたが、営業損益に占める比率が高まったことから前第2四半期連結会計期間より「保険代理店事業」として独立したセグメントとし、変更を行っております。

なお、従来のセグメント区分により計算した場合の当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

売上高	戸建事業	3,881百万円
	リフォーム事業	1,115
	不動産派生事業	124
	その他事業	43
	消去又は全社	21
	計	5,144
営業利益又は 営業損失( )	戸建事業	751百万円
	リフォーム事業	44
	不動産派生事業	15
	その他事業	5
	消去又は全社	10
	計	696

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、個人住宅等の建築請負、分譲住宅の販売及び増築・リフォーム工事の請負並びに不動産の仲介を中心に、これらに付随して発生する関連事業を含めた住宅事業を展開しており、「戸建事業」、「リフォーム事業」、「不動産派生事業」、「保険代理店事業」の4つを報告セグメントとしております。

「戸建事業」は、一般顧客から個人住宅の建築請負、住宅を施工する戸建事業、民間デベロッパーより土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅として販売する分譲事業及び分譲宅地の販売を行っております。「リフォーム事業」は、一般顧客から増築又は屋根や外壁、水廻りなどのリフォーム工事を施工しております。「不動産派生事業」は、建築確認申請業務、不動産仲介及び中古不動産売買並びに賃貸住宅の管理業務等の不動産事業に派生的に生じる事業を行っております。「保険代理店事業」は、火災保険等、損害保険の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	戸建事業	リフォーム事業	不動産派生事業	保険代理店事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,814	1,192	116	8	4,130	7	4,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	20	20
計	2,814	1,192	116	8	4,130	27	4,158
セグメント利益又は損失( )	570	76	27	1	465	2	468

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊建築物の建築請負、住宅設備・家具等の販売などを含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	465
「その他」の区分の損失( )	2
全社費用(注)	10
四半期損益計算書の営業損失( )	479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬(一部)等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。これによる影響額は、戸建事業が10百万円、リフォーム事業が1百万円、不動産派生事業及び保険代理店事業が0百万円、その他が0百万円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	49.92円	1 株当たり純資産額	75.91円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	29.94円	1 株当たり四半期純損失金額	25.20円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
四半期純損失 ( ) (百万円)	748	630
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (百万円)	748	630
期中平均株式数 (株)	25,010,862	25,009,973

(重要な後発事象)

前連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

第三者割当による新株式発行

当社は平成22年 6月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成22年 7月15日に払込が完了する予定であります。

発行新株式数	普通株式7,352,942株
発行価額	1株につき204円
発行価額の総額	1,500,000,168円
資本組入額	750,000,084円(1株につき102円)
募集または割当方法	第三者割当の方法による
申込日	平成22年 7月15日(木)
払込完了日および効力発生日	平成22年 7月15日(木)
割当先および割当株式数	ミサワホーム株式会社7,352,942株
増資調達資金の用途	運転資金
増資前発行済株式総数	25,015,532株
増資による増加株式数	7,352,942株
増資後発行済株式総数	32,368,474株

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

東北ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北ミサワホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東北ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北ミサワホーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。